② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have the following Grade qualification, for each item in 6(3)above, in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

6(3)①②⑧⑪⑫ A, Bor C “Manufacture” or “Sale”

6(3)③～⑤, ⑩A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”

6(3)⑥⑨ A, B or C “Manufacture”

6(3)⑦ A, B, C or D “Manufacture”

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Director General, Equipment Procurement and Construction Office.

(7) Time-limit for tender :

6(3)①～⑫ 17 : 00 19 August, 2014

(8) Contact point for the notice : Rika Nagato, Supplies Division, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjyuku-Ku Tokyo 162—8860 Japan. TEL 03—3268—3111 ext. 35432

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年6月26日

独立行政法人統計センター

理事長　戸谷　好秀

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　新たな統計GIS機能用機器の導入　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限等　入札説明書による。

(5)　納入場所等　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。

(2)　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成25・26・27年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

3　入札書等の提出場所等

(1)　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162—8668 東京都新宿区若松町19—１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　髙村　和宏　電話03—5273—1219

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。

(3)　入札説明会の日時及び場所　平成26年７月15日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階　105室

(4)　入札書等の受領期限　平成26年８月15日午前12時迄

(5)　開札の日時及び場所　平成26年８月28日午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階　105室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4)　入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると理事長が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshihide Totani, Director General, National Statistics Center.

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the products to be procured : Environment and infrastructure development business of new statistics GIS functionality.

(4)　Such as delivery period : As shown in the tender documentation.

(5)　Such as delivery place : As shown in the tender documentation.

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A or B on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.).

(7)　Time limit for tender : 12 : 00 A.M. 15 August 2014.

(8)　Contact point for the notice : Kazuhiro Takamura, Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19—1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162—8668 TEL 03—5273—1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年6月26日

独立行政法人大学評価・学位授与機構長

野上　智行

◎調達機関番号　594　◎所在地番号　13

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　高等教育機関に関する情報の提供と活用のための情報システムの運用・保守業務　一式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期間　平成26年10月１日から平成27年３月31日

(5)　履行場所　独立行政法人大学評価・学位授与機構

(6)　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。